

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL http://www.mutoh-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経営管理室 部長 (氏名) 阿部 利彦 TEL 03-6758-7100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,048	△2.2	160	△12.5	341	71.0	△337	—
29年3月期	20,493	△12.6	183	△73.5	199	△67.9	△113	—

(注) 包括利益 30年3月期 △165百万円 (—%) 29年3月期 △59百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△73.56	—	△1.5	1.1	0.8
29年3月期	△24.79	—	△0.5	0.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 44百万円 29年3月期 7百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,898	23,019	74.2	4,876.04
29年3月期	30,514	23,484	74.3	4,940.99

(参考) 自己資本 30年3月期 22,189百万円 29年3月期 22,663百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,672	△529	△309	9,441
29年3月期	797	△246	△394	8,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	160	—	0.7
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	159	—	0.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		802.8	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	1.8	20	—	50	△26.8	5	△72.2	1.09
通期	20,500	2.3	240	49.9	260	△23.8	20	—	4.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,481,818株	29年3月期	5,481,818株
② 期末自己株式数	30年3月期	930,930株	29年3月期	894,983株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,583,259株	29年3月期	4,587,628株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済環境は、アジア太平洋地域をはじめ全世界的に広がる地政学リスクの影響など不安定な要素はあったものの、緩やかな拡大傾向で堅調に推移しました。国内経済においては、為替相場は総じて安定した円安傾向が継続し、雇用情勢の改善と消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境において、主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、既存市場における大手メーカーの参入による製品価格の下落が続く一方、テキスタイル印刷、UVインクを使用したインダストリアル市場向け工業印刷など新市場が拡大しています。

3Dプリンタ事業では、造形素材の多様化により試作品の製作用途から量産部品の生産用途に市場の拡大が期待されています。

当社グループは、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでまいりました。

大判インクジェットプリンタにおいては、汎用マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるインダストリアル市場を対象とした新製品開発を推進し、ギフト・ノベルティ業界向けA2サイズUVプリンタ「VJ-626UF」、高品位印刷・高生産性の高速LED-UVプリンタ「VJ-1638UR」、当社初の大判フラットベッドLED-UVプリンタ「PJ-2508UF」、多品種小ロット向けロールメディア対応小型プリンタ「VJ-628MP」の4機種を発売しました。

3Dプリンタにおいては、大型光造形タイプの「ML-200」、写真画像から3Dデータを作成する3Dスキャナー「MS-600N/PX」、造形後に体温で変形可能な世界初の感温性抗菌新型フィラメント、ML-48専用高速造形樹脂を発売しました。また収益性向上を目的に開発資源の選択と集中を進めると同時に、日本HP社とマスターパートナー契約を締結、同社製品の販売を開始し、あわせて東京に実機を設置し、プリンティングソリューションの提供を開始いたしました。また、より手軽に3Dフィギュアを楽しんでいただけるよう、スマートフォンなどで撮影した顔写真からオリジナル3Dフィギュアが作れる、インターネットサイト「One-Eye ごぶりん」をオープンしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は200億48百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は1億60百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益3億41百万円（前年同期比71.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は3億37百万円（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。

【セグメント】

（情報画像関連機器事業（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ））

アジア地域においては、収益性改善に向けた売価正策を実施するも3Dプリンタにおける市場の服感の影響から減収となりましたが、コスト削減効果により損失額は改善し、売上高62億68百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失2億68百万円（前年同期は4億29百万円の損失）となりました。

北アメリカにおいては、市場環境の激化による価格下落の影響から売上高34億51百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益87百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、価格下落の影響はあるものの産業用分野への拡販施策が奏功し、売上高60億59百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益2億82百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

（情報サービス事業）

販売はほぼ前年並みに推移し、売上高21億55百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益1億47百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

（設計計測機器事業）

LED機器の販売減少により売上高13億65百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益1億27百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

空室率の低下と計画修繕の実施により売上高3億48百万円(前年同期比32.2%増)、セグメント利益1億91百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(その他の事業)

販売は前年より若干減少傾向で推移し、為替の円安傾向による仕入原価の上昇の影響により、売上高3億98百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント損失24百万円(前年同期は22百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は298億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円の減少となりました。

流動資産は181億33百万円となり、5億56百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6億45百万円、受取手形及び売掛金の減少1億63百万円、たな卸資産の減少8億92百万円、繰延税金資産の減少52百万円等であります。

固定資産は117億64百万円となり、60百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産の減少4億28百万円、建物及び構築物の増加26百万円、工具器具及び備品の減少72百万円、土地の減少85百万円、投資有価証券の増加4億91百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は68億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円の減少となりました。

流動負債は49億10百万円となり、60百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加25百万円、未払金の増加60百万円、未払法人税等の増加91百万円、製品保証引当金の減少1億11百万円等であります。

固定負債は19億68百万円となり、2億11百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少1億83百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は230億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億60百万円と親会社株主に帰属する当期純損失3億37百万円の計上による利益剰余金の減少4億96百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー16億72百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー5億29百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー3億9百万円の支出となり、期首より8億91百万円増加し、94億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億72百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の減少9億64百万円、減価償却費の計上4億29百万円、売上債権の減少2億33百万円、為替差益の計上1億14百万円、法人税等の還付金93百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払3億30百万円等の資金減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億29百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出10億55百万円、有形固定資産の取得による支出4億円等の資金減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入6億34百万円、定期預金の払戻しによる収入2億59百万円等の資金増加要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億9百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億59百万円、自己株式の取得による支出91百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円等の資金減少要因によります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	62.9	75.5	72.9	74.3	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.2	62.2	33.7	36.2	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	△0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.4	△118.4	578.1	249.6	482.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く世界情勢は、経済は欧米を中心に緩やかな拡大傾向を示し、我が国経済においても回復傾向が続くとみられておりますが、中東、東アジアの地政学リスク、米国の通商政策など、先行き懸念要素は払拭されておられません。

このような状況の中、当社グループにおいては、ターゲット市場を見直し、成長性と収益性をともに確保できる事業構造への転換を加速します。主力の大判インクジェットプリンタ事業については、製品構成を成長市場であるインダストリアル、テキスタイル分野へシフトし、販売活動については、成長分野での拡大と高収益が期待できる欧米並びに日本市場を中心に更に強化してまいります。

3Dプリンタ事業においては、コンシューマ向け製品から業務用製品へシフトし、より収益力の高い自社製品の販売強化を図り、併せて日本HP社など他社製品の仕入れを強化しラインアップの拡充を図ってまいります。

以上により、第2四半期累計期間における売上高101億円、営業利益20百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円を見込み、通期においては売上高205億円、営業利益2億40百万円、経常利益2億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を見込んでおります。為替レートにつきましては、USD：107円、EUR：126円としております。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、当期の配当金は35円00銭を継続させていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社16社、非連結子会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器及び光学式計測器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品、飲食業等の事業展開を行っております。

株式会社ムトーエンジニアリングは、平成30年3月30日付の吸収分割により全事業を当社へ継承させたことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、吸収分割時までの損益計算書については連結しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社…武藤工業(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・ムトーオーストラリア社・他7社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)・(株)ムトーフィギュアワールド
設計計測機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 	生産・販売会社…武藤工業(株)
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツケア用品・飲食業 	販売会社…(株)ムトーエンタープライズ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,796	9,441
受取手形及び売掛金	4,020	3,857
商品及び製品	2,816	2,840
仕掛品	150	92
原材料及び貯蔵品	1,736	876
繰延税金資産	208	155
その他	1,058	960
貸倒引当金	△97	△91
流動資産合計	18,689	18,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,214	11,244
減価償却累計額	△8,413	△8,417
建物及び構築物(純額)	2,801	2,827
機械装置及び運搬具	1,314	1,411
減価償却累計額	△1,256	△1,359
機械装置及び運搬具(純額)	57	52
工具、器具及び備品	1,879	1,652
減価償却累計額	△1,589	△1,435
工具、器具及び備品(純額)	289	216
土地	5,418	5,332
リース資産	52	55
減価償却累計額	△41	△49
リース資産(純額)	11	6
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	8,578	8,436
無形固定資産		
その他	272	298
無形固定資産合計	272	298
投資その他の資産		
投資有価証券	2,205	2,697
差入保証金	60	52
繰延税金資産	705	277
その他	27	14
貸倒引当金	△24	△12
投資その他の資産合計	2,973	3,029
固定資産合計	11,824	11,764
資産合計	30,514	29,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817	2,843
未払金	359	419
未払法人税等	140	232
賞与引当金	127	148
製品保証引当金	374	263
その他	1,029	1,003
流動負債合計	4,850	4,910
固定負債		
繰延税金負債	71	71
退職給付に係る負債	1,750	1,566
役員退職慰労引当金	57	55
その他	301	275
固定負債合計	2,180	1,968
負債合計	7,030	6,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,558	12,062
自己株式	△2,348	△2,439
株主資本合計	24,591	24,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	143
為替換算調整勘定	△1,865	△1,781
退職給付に係る調整累計額	△289	△177
その他の包括利益累計額合計	△1,928	△1,815
非支配株主持分	820	830
純資産合計	23,484	23,019
負債純資産合計	30,514	29,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,493	20,048
売上原価	13,649	13,428
売上総利益	6,843	6,619
販売費及び一般管理費		
販売費	3,669	3,619
一般管理費	2,991	2,839
販売費及び一般管理費合計	6,660	6,459
営業利益	183	160
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	11	11
補助金収入	19	13
為替差益	—	96
持分法による投資利益	7	44
その他	12	15
営業外収益合計	59	189
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	5	4
株式交付費	7	—
為替差損	24	—
その他	2	0
営業外費用合計	43	8
経常利益	199	341
特別利益		
固定資産売却益	0	53
投資有価証券売却益	52	170
その他	—	0
特別利益合計	53	224
特別損失		
固定資産売却損	3	53
固定資産廃棄損	15	3
減損損失	20	65
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	109	0
その他	—	3
特別損失合計	149	128
税金等調整前当期純利益	102	437
法人税、住民税及び事業税	231	271
法人税等調整額	△65	430
法人税等合計	165	702
当期純損失(△)	△62	△265
非支配株主に帰属する当期純利益	50	72
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△113	△337

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△62	△265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△92
為替換算調整勘定	△225	86
退職給付に係る調整額	140	117
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△10
その他の包括利益合計	3	99
包括利益	△59	△165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△129	△224
非支配株主に係る包括利益	70	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	4,182	12,993	△2,344	25,030
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△113		△113
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△434	△3	△438
当期末残高	10,199	4,182	12,558	△2,348	24,591

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	169	△1,651	△430	△1,912	800	23,917
当期変動額						
剰余金の配当						△321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△113
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	△214	140	△15	20	4
当期変動額合計	58	△214	140	△15	20	△433
当期末残高	227	△1,865	△289	△1,928	820	23,484

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	4,182	12,558	△2,348	24,591
当期変動額					
剰余金の配当			△160		△160
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△337		△337
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△496	△90	△587
当期末残高	10,199	4,182	12,062	△2,439	24,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	227	△1,865	△289	△1,928	820	23,484
当期変動額						
剰余金の配当						△160
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△337
自己株式の取得						△91
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	83	112	112	9	122
当期変動額合計	△83	83	112	112	9	△464
当期末残高	143	△1,781	△177	△1,815	830	23,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102	437
減価償却費	461	429
のれん償却額	20	20
減損損失	20	65
固定資産処分損益 (△は益)	18	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△21
為替差損益 (△は益)	57	△114
受取利息及び受取配当金	△19	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△44
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△168
投資有価証券評価損益 (△は益)	109	0
その他の損益 (△は益)	127	75
売上債権の増減額 (△は増加)	467	233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139	964
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343	△7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69	20
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	29	△23
小計	1,114	1,880
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△487	△330
法人税等の還付額	133	93
補助金の受取額	19	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	1,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△475	—
定期預金の払戻による収入	475	259
有形固定資産の取得による支出	△187	△400
有形固定資産の売却による収入	4	142
無形固定資産の取得による支出	△61	△124
投資有価証券の取得による支出	△197	△1,055
投資有価証券の売却による収入	197	634
差入保証金の差入による支出	△0	△13
差入保証金の回収による収入	13	15
その他	△12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△9
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△91
配当金の支払額	△320	△159
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
その他	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	891
現金及び現金同等物の期首残高	8,519	8,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6
現金及び現金同等物の期末残高	8,556	9,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね一致しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,896	3,609	5,598	2,171	1,546	263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,384	6	9	289	0	226
計	11,280	3,616	5,608	2,461	1,547	490
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△429	257	155	164	149	202
セグメント資産	11,384	2,461	4,266	2,949	1,879	4,300
その他の項目						
減価償却費	231	11	58	51	19	82
のれんの償却額	20	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,184	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	1	14	1	—	8

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	20,086	406	20,493	—	20,493
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,918	27	4,945	△4,945	—
計	25,004	434	25,439	△4,945	20,493
セグメント利益又はセグメント損失(△)	500	△22	478	△295	183
セグメント資産	27,242	599	27,841	2,672	30,514
その他の項目					
減価償却費	455	3	459	2	461
のれんの償却額	20	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	1,184	—	1,184	—	1,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165	11	176	16	192

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△295百万円は、セグメント間取引消去231百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額2,672百万円は、セグメント間取引消去△1,219百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,892百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,268	3,451	6,059	2,155	1,365	348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,525	1	5	240	—	198
計	10,793	3,453	6,065	2,396	1,365	546
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△268	87	282	147	127	191
セグメント資産	10,699	2,244	3,767	2,774	1,547	4,215
その他の項目						
減価償却費	204	12	55	45	17	81
のれんの償却額	20	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,210	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241	0	25	25	—	116

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	19,649	398	20,048	—	20,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,971	27	4,998	△4,998	—
計	24,620	426	25,047	△4,998	20,048
セグメント利益又はセグメント損失(△)	568	△24	543	△383	160
セグメント資産	25,249	632	25,881	4,016	29,898
その他の項目					
減価償却費	417	3	420	8	429
のれんの償却額	20	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	1,210	—	1,210	—	1,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	0	411	17	428

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△383百万円は、セグメント間取引消去221百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△604百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額4,016百万円は、セグメント間取引消去△862百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,879百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,940.99円	4,876.04円
1株当たり当期純損失	24.79円	73.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	113	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	113	337
期中平均株式数(株)	4,587,628	4,583,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。